

令和 9 年度当初予算における
林野公共事業予算確保に関する要望

令和 8 年 8 月

一般社団法人 名古屋林業土木協会

我が国は、地形が急峻で、地震や火山活動が活発であるとともに、断層や地滑り地帯もいたるところに分布していること等から、梅雨や台風時期の豪雨等により自然災害を受けやすい宿命を負っています。

特に、近年、気候変動の影響により、短時間強雨や大雨の頻度が増加していることから、大規模な山腹崩壊の発生など国民の安全・安心をおびやかすリスクが高まっています。

昨年も、8月や9月の大雨などにより全国各地で多くの甚大な被害が発生しました。

また、地球温暖化による異常な乾燥・強風により、今年も昨年に続き大規模な林野火災が発生しています。

このような状況を踏まえ、被災地の復旧対策はもとより、事前防災・減災をはじめ、流域治水対策等と連携しつつ、災害に強い健全な森林づくりを一層強力に推進していかねばなりません。

また、山間地域では、働き手の高齢化や担い手不足に加え、働き方改革に伴う時間外労働の規制、中東情勢の変化等に伴う建設資材の高騰への対策が重要な課題となっています。

これらの課題を解決し、地域経済の活性化に資するためには、中長期的に安定した事業量が確保されると同時に、企業が安定的な経営と適正な利潤を確実に確保することができるように十分な予算措置が必要不可欠となります。

以上を踏まえ、日本林業土木連合協会は、政府が検討を進めている「責任ある積極財政」の考え方にも期待しつつ、早期の課題解決に向けて、下記のとおり、令和9年度の林野公共事業予算の増額確保を特に強く要望します。

記

- 1 大規模災害が発生した際の体制や現場での事業を確実に実施する体制を強化するため、森林管理局・署の技術者を育成・確保するとともに、働き手の高齢化や担い手不足に対応した歩掛りの見直しや適正な工期設定、近年の資材高騰や現地の施工条件等を踏まえた適正な設計・積算や変更設計などにより、受注者が適正な利潤を確実に確保できるよう努めること。
- 2 国民の安全・安心な暮らしの実現に向けて、荒廃山地の復旧対策を着実に進めるとともに、山間地域での山地災害の発生を未然に防止する事前防災・減災対策をより一層強力に推進するための治山事業予算の増額確保を図ること。
- 3 森林資源の循環利用及び花粉発生源対策に資するよう、強靱で災害に強く林野火災の防止にも利用できる幹線となる林道の整備と既存林道の強靱化・長寿命化を目的とした林道改良を促進するための森林整備事業予算の増額確保を図ること。
- 4 新たに策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、建設資材の高騰や人件費増に対応した十分な予算を別枠で切れ目なく確実に確保し、森林整備・治山対策を計画的かつ着実に推進すること。